

## 2022年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月14日  
東

上場会社名 ナレッジスイート株式会社 上場取引所  
 コード番号 3999 URL https://ksj.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 雄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 柳沢 貴志 (TEL) 03-5405-8120  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,234	28.2	122	—	108	—	117	—	116	—
2021年9月期	2,522	19.1	△118	—	△128	—	△118	—	△115	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	22.74	22.56	12.2	3.2	3.8
2021年9月期	△22.98	△22.98	△12.5	△4.4	△4.7

(参考) 持分法による投資損益 2022年9月期

—百万円

2021年9月期

—百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	3,431	1,023	1,023	29.8	198.27
2021年9月期	3,290	894	894	27.2	173.27

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	329	△276	△8	722
2021年9月期	29	△904	804	678

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	3,834	18.5	213	74.0
	~4,071	~25.9	~249	~103.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年9月期	5,162,300株	2021年9月期	5,161,100株
2022年9月期	143株	2021年9月期	143株
2022年9月期	5,162,009株	2021年9月期	5,143,269株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,270	11.8	△50	—	43	—	72	—
2021年9月期	1,136	26.2	△208	—	△39	—	△35	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	13.99		13.88					
2021年9月期	△6.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年9月期	3,519	1,066	1,066	994	30.3	206.65	206.65	
2021年9月期	3,385	994	994	994	29.4	192.63	192.63	

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,066百万円 2021年9月期 994百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2022年11月14日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行による第7波の影響が徐々に落ち着き、各種行動制限の緩和により経済活動の正常化に向けて緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢や資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行等による物価の上昇等により、依然として経済活動の先行きは不透明な状況となっております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークが拡大し、デジタルトランスフォーメーション（DX）への機運の高まりによる営業DX化が中堅・中小企業においても浸透してきております。また、生産労働人口の減少に伴うIT人材の採用課題やIT人材不足への懸念が増している状況において、当社グループの提供サービスへの需要は、より一層高まっているものと認識しております。

このような状況下において、当社グループは、2022年9月期を初年度とする「中期経営計画2024」の達成に向けた成長戦略である「事業収益（シェア）拡大」及び「プロダクト・サービスの強化」を推進してまいりました。

具体的には、企業の売上・生産性向上への貢献を可能にする統合型SFA/CRMクラウドサービス「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を中心とした中堅・中小企業向けSaaSシェア拡大、サブスクリプションビジネス拡大のため、2024年9月期の営業100名体制へ向けた採用及び新人育成強化、サービス利用継続を促進するカスタマーサクセス体制強化を実施してまいりました。

また、RPAツールやAI OCRツールの取扱いを開始し、顧客企業が抱える課題へのソリューション製品をラインナップすることで、主力SaaS「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を中心としたクロスセルを推進してまいりました。

さらに、中長期的な収益の源泉となる先進技術を活用した「次世代Knowledge Suite (ナレッジスイート)」開発も引き続き推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は3,234,795千円（前期比28.2%増）、営業利益は122,976千円（前連結会計年度は営業損失118,458千円）、税引前利益は108,503千円（前連結会計年度は税引前損失128,848千円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は117,364千円（前連結会計年度は当期損失118,187千円）となりました。なお、前第3四半期連結会計期間において実施した株式会社DXクラウドとの企業結合及び前第4四半期連結会計期間において実施したネットビジネスサポート株式会社との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前連結会計年度の数値を遡及修正しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (DX事業)

当事業においては、統合型営業・マーケティング支援SaaSビジネスアプリケーション（クラウドサービス）「Knowledge Suite」を中心とした自社開発SaaSプロダクトの提供及び顧客企業をカスタマーサクセスへ導く導入支援コンサルティングサービスを展開しております。

当連結会計年度においては、リード獲得チャネルの選択と集中により効率的なマーケティング・プロモーション活動を継続し、主に全国の展示会への積極的な出展がリード（見込み顧客）の獲得増加につながったことで、オンライン・オフライン問わず商談件数が増加し、契約件数（※1）は2,600件（前年同期比11.9%増）となりました。契約件数の増加にともないSaaS導入支援コンサルティング案件が増加し、受注額残高（※2）は5,427千円となりました。

また、「Knowledge Suite」と高い相乗効果を発揮するBtoB営業リスト作成サービス「Papattoクラウド」等、グループ会社が提供するサービスの同時提案やクロスセルといった取り組みを含め新人営業への教育・育成が進むにつれてARPA（※3）が増加基調で推移いたしました。

これらの結果、売上収益は1,461,466千円（前期比48.9%増）、セグメント利益は246,379千円（前期比383.6%増）となりました。

- ※1 四半期末時点のSaaS（OEM及び「InCircle」「B Suite」除く）契約件数
- ※2 受注額残高は過去の新規受注契約のうち翌月以降有料課金開始される契約のSaaS（OEM及び「InCircle」「B Suite」含む）利用額（月額換算）の9月末時点の残高
- ※3 ARPAはAverage Revenue Per Account。1契約企業あたりの平均年次経常収益

（BPO事業）

当事業は、主に顧客企業へのシステムエンジニアリング（IT人材リソース）サービスの提供、及びWEBマーケティング支援、システム開発・保守及びを提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって見送られていた派遣先プロジェクトが再開し、高いIT人材需要を背景に、積極的な営業活動を進めたことで、SES（システムエンジニアリングサービス）派遣先プロジェクトの増加及びエンジニア稼働率の増加等により、SES売上収益は前年同期比17.7%増となりました。

これらの結果、売上収益は1,773,329千円（前期比15.0%増）、セグメント利益は220,619千円（前期比2.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,247,514千円となり、前連結会計年度末に比べ113,854千円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物の増加44,509千円、営業債権及びその他の債権の増加47,463千円によるものであります。

当連結会計年度末の非流動資産は2,183,681千円となり、前連結会計年度末に比べ27,291千円増加しました。これは主に、使用権資産の減少106,423千円、無形資産の増加217,754千円、その他の金融資産の減少111,857千円、繰延税金資産の増加20,759千円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資産合計は3,431,196千円となり、前連結会計年度末に比べ141,146千円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,514,834千円となり、前連結会計年度末に比べ248,560千円増加しました。これは主に、有利子負債の増加280,036千円、リース負債の減少36,586千円によるものであります。

当連結会計年度末の非流動負債は892,836千円となり、前連結会計年度末に比べ236,683千円減少しました。これは主に、有利子負債の減少157,170千円、リース負債の減少75,560千円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は2,407,670千円となり、前連結会計年度末に比べ11,877千円増加しました。

## (資本)

当連結会計年度末の資本は1,023,525千円となり、前連結会計年度末に比べ129,268千円増加しました。これは主に、資本金の増加195千円および、当期利益の計上117,364千円によるものであります。なお、第2四半期連結会計期間において欠損填補として396,735千円を資本剰余金から利益剰余金へ振替えております。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加し、29.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44,509千円増加し、722,959千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は329,597千円（前連結会計年度は29,231千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期利益108,503千円、減価償却費及び償却費313,518千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は276,513千円（前連結会計年度は904,419千円の使用）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出390,809千円、投資有価証券の売却による収入122,447千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,575千円（前連結会計年度は804,777千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出202,771千円、リース負債の返済による支出131,402千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、テレワーク導入拡大によるリモート会議・商談の実施が浸透し、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に即した企業活動が定着し、中小企業においても引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）需要が高まることが予想されます。

このような状況下で、当社はグループ経営理念「Change The Business～中小企業のビジネスを変え、日本経済の活性化に貢献する～」に基づき、企業ビジョン「脳力をフル活用できる世界へ」の実現へ向けたDXによる企業活動支援を積極的に推進するため、中堅・中小企業のDXを支援するDX事業へ経営資源を集中する組織体制をより一層強化し、DX事業の成長を最優先してまいりました。

2022年9月期につきましては、2024年9月期を最終年度とする「中期経営計画2024」の達成に向けて、成長戦略である「事業収益（シェア）拡大」及び「プロダクト・サービスの強化」を引き続き推進し計画通りに進捗しております。

2023年9月期の業績見通しは、中期経営計画の達成に向けた成長戦略に基づき、経済動向や事業環境、投資機会を勘案した機動的かつ柔軟な先行投資と2022年10月24日に公表しましたDX事業における新たなタレントテック事業の開始を起点とした成長ドライバーをより一層加速させるため、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用することといたしました。

以上から、連結売上収益は3,834～4,071百万円（前年同期比18.5%～25.9%増）、営業利益213～249百万円（前年同期比74.0%～103.0%増）とし、中期経営計画の業績目標を据え置いた数値計画としております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、感染症収束に伴う経済活動の回復に要する期間等の様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、経営管理及びガバナンスの強化を目的として、2020年9月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	678,449	722,959
営業債権及びその他の債権	382,269	429,732
棚卸資産	1,054	2,337
未収法人所得税等	1,430	—
その他の流動資産	70,455	92,484
流動資産合計	1,133,659	1,247,514
非流動資産		
有形固定資産	56,238	63,297
使用権資産	300,474	194,050
のれん	628,060	628,060
無形資産	889,769	1,107,523
その他の金融資産	201,732	89,874
繰延税金資産	80,114	100,874
非流動資産合計	2,156,390	2,183,681
資産合計	3,290,050	3,431,196



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	164,488	156,832
契約負債	34,957	31,124
有利子負債	749,470	1,029,506
リース負債	129,368	92,782
未払法人所得税等	12,642	20,645
その他の流動負債	175,345	183,942
流動負債合計	1,266,273	1,514,834
非流動負債		
有利子負債	909,880	752,710
リース負債	157,247	81,686
引当金	36,498	39,280
繰延税金負債	25,892	19,158
非流動負債合計	1,129,519	892,836
負債合計	2,395,792	2,407,670
資本		
資本金	700,501	700,696
資本剰余金	644,937	260,806
利益剰余金	△456,289	64,747
自己株式	△192	△192
その他の資本の構成要素	5,301	△2,533
親会社の所有者に帰属する 持分合計	894,257	1,023,525
資本合計	894,257	1,023,525
負債及び資本合計	3,290,050	3,431,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	2,522,724	3,234,795
売上原価	1,523,208	1,841,157
売上総利益	999,516	1,393,638
販売費及び一般管理費	1,118,427	1,296,727
その他の収益	13,624	28,230
その他の費用	13,172	2,164
営業利益 (△損失)	△118,458	122,976
金融収益	7	8
金融費用	10,398	14,481
税引前利益	△128,848	108,503
法人所得税費用	△10,661	△8,860
当期利益 (△損失)	△118,187	117,364
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△118,187	117,364
当期利益 (△損失)	△118,187	117,364
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	△22.98	22.74
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)	△22.98	22.56

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期利益 (△損失)	△118,187	117,364
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産	2,615	△896
その他の包括利益合計	2,615	△896
当期包括利益合計	△115,571	116,468
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△115,571	116,468
当期包括利益合計	△115,571	116,468

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素	合計	
2020年10月1日残高	681,106	647,594	△338,102	△192	2,685	993,091	993,091
当期損失(△)	—	—	△118,187	—	—	△118,187	△118,187
その他の包括利益	—	—	—	—	2,615	2,615	2,615
当期包括利益合計	—	—	△118,187	—	2,615	△115,571	△115,571
新株の発行	3,065	3,065	—	—	—	6,130	6,130
株式報酬取引	16,330	△5,721	—	—	—	10,608	10,608
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	19,395	△2,656	—	—	—	16,738	16,738
2021年9月30日残高	700,501	644,937	△456,289	△192	5,301	894,257	894,257
当期利益	—	—	117,364	—	—	117,364	117,364
その他の包括利益	—	—	—	—	△896	△896	△896
当期包括利益合計	—	—	117,364	—	△896	116,468	116,468
新株の発行	195	195	—	—	—	390	390
株式報酬取引	—	12,409	—	—	—	12,409	12,409
利益剰余金への振替	—	—	6,938	—	△6,938	—	—
欠損填補	—	△396,735	396,735	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	195	△384,130	403,673	—	△6,938	12,799	12,799
2022年9月30日残高	700,696	260,806	64,747	△192	△2,533	1,023,525	1,023,525

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	△128,848	108,503
減損損失	9,684	1,562
減価償却費及び償却費	236,379	313,518
金融収益	△7	△8
金融費用	10,398	14,481
投資有価証券売却益	—	△20,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△605	△1,283
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△62,191	△47,463
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△74,592	△7,655
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,864	△3,832
その他	43,583	3,502
小計	28,937	360,477
利息の受取額	7	8
利息の支払額	△10,347	△13,950
法人所得税の支払額	△2,476	△25,176
法人所得税の還付額	13,110	8,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,231	329,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,214	△17,245
無形資産の取得による支出	△382,521	△390,809
投資有価証券の売却による収入	—	122,447
保険積立金の解約による収入	—	13,723
子会社の取得による支出	△514,464	—
その他	25,780	△4,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,419	△276,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	474,824	△24,792
長期借入れによる収入	797,142	350,000
長期借入金の返済による支出	△354,425	△202,771
リース負債の返済による支出	△118,894	△131,402
株式の発行による収入	6,130	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,777	△8,575
現金及び現金同等物の増加額	△70,410	44,509
現金及び現金同等物の期首残高	748,860	678,449
現金及び現金同等物の期末残高	678,449	722,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「DX事業」及び「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「DX事業」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援 SaaS の開発・販売及び顧客企業のカスタマーサクセスへ導く導入支援サービスを提供することで、中堅・中小企業のDXを支援する事業を展開しております。

「BPO事業」は、主に企業のマーケティング課題・システム課題を解決支援するWEBマーケティング支援、各種システムの受託開発・保守及び顧客企業へのシステムエンジニアリング（IT人材リソース）を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	DX事業	BPO事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	981,356	1,541,367	2,522,724	—	2,522,724
セグメント間の売上収益	4,896	117,943	122,839	△122,839	—
合計	986,252	1,659,311	2,645,564	△122,839	2,522,724
セグメント損益(△は損失)	50,942	214,379	265,321	△383,780	△118,458
金融収益					7
金融費用					10,398
税引前利益(△は損失)					△128,848

(その他の損益項目)

減価償却費及び償却費	131,600	—	131,600	104,779	236,379
減損損失	9,684	—	9,684	—	9,684

(注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。

3. セグメント利益(△は損失)は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。

5. 減損損失の主な内訳は、注記「26. 非金融資産の減損」に記載されております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	DX事業	BPO事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	1,461,466	1,773,329	3,234,795	—	3,234,795
セグメント間の売上収益	12,064	96,877	108,942	△108,942	—
合計	1,473,531	1,870,206	3,343,737	△108,942	3,234,795
セグメント損益(△は損失)	246,379	220,619	466,999	△344,022	122,976
金融収益					8
金融費用					14,481
税引前利益(△は損失)					108,503

(その他の損益項目)

減価償却費及び償却費	137,054	7,255	144,310	169,208	313,518
減損損失	1,562	—	1,562	—	1,562

- (注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。  
 2. セグメント利益(△は損失)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。  
 3. セグメント利益(△は損失)は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。  
 4. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。  
 5. 減損損失の主な内訳は、注記「26. 非金融資産の減損」に記載されております。

(4) 商品及びサービスに関する情報

商品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

(5) 地域別に関する情報

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

a. 前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
KDDI株式会社	153,363	DX、BPO

b. 当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
KDDI株式会社	200,518	DX、BPO



## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(△損失)(千円)	△118,187	117,364
基本的加重平均普通株式数(株)	5,143,269	5,162,009
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△22.98	22.74

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(△損失)(千円)	△118,187	117,364
調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(千円)	△118,187	117,364
基本的加重平均普通株式数(株)	5,143,269	5,162,009
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	39,336
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	5,143,269	5,201,345
希薄化後基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△22.98	22.56

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。